

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 典子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成31年4月1日 至令和元年12月31日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	13,991,177	14,084,613	19,253,557
経常利益 (千円)	1,841,411	1,729,631	3,100,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,213,263	1,118,023	2,088,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,211,535	1,116,973	2,086,233
純資産額 (千円)	11,076,978	11,777,690	11,951,676
総資産額 (千円)	15,398,084	16,968,202	16,494,073
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	308.43	286.68	530.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	69.4	72.5

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	139.03	42.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、14,084,613千円（前年同期比0.7%増）となりました。

本年度も昨年度に引続き、特定の地域エリアでの広告戦略の最適化、TVC・ネット広告・プロモーションを行ってきております。品目別売上の基礎化粧品は9,238,506千円（同8.0%減）、メイクアップ化粧品は1,043,931千円（同1.4%増）、トイレットリーは543,995千円（同18.2%増）、栄養補助食品・雑貨等は3,107,887千円（同34.3%増）となりました。

販売ルート別売上では、通信販売が6,175,630千円（同4.6%減）、百貨店向卸売が3,222,645千円（同15.8%増）、その他卸売が3,521,520千円（同2.6%減）、直営店は1,163,969千円（同4.2%増）となりました。

売上原価は3,514,117千円（同4.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が3,476,525千円（同10.3%減）、その他経費が5,341,665千円（同8.9%増）、合計8,818,191千円（同0.4%増）となっております。

これらの結果、営業利益は1,752,304千円（同4.5%減）、経常利益1,729,631千円（同6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,118,023千円（同7.8%減）となりました。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)	増減
売上高	13,991,177千円	14,084,613千円	93,435千円（0.7%増）
営業利益	1,835,304千円	1,752,304千円	82,999千円（4.5%減）
経常利益	1,841,411千円	1,729,631千円	111,779千円（6.1%減）
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,213,263千円	1,118,023千円	95,239千円（7.8%減）
売上高営業利益率	13.1%	12.4%	0.7ポイント減

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、113,170千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの売上高は化粧品等に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は4,772,267千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,150,184千円減少しました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して166,606千円増加し、11,086,355千円となりました。これは主として、商品及び製品と原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して307,523千円増加し、5,881,847千円となりました。これは主として、新小諸工場建設の一部工事代金等の支払いのため建設仮勘定が増加したことと物流システム等のソフトウェアの増加によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して23,696千円増加し、3,700,125千円となりました。これは主として、買掛金と未払金の増加、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して624,418千円増加し、1,490,386千円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して173,985千円減少し、11,777,690千円となりました。これは主として、自己株式の取得によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,931,300	39,313	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,313	-

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田 須田町一丁目24番地	1,400	-	1,400	0.04
計	-	1,400	-	1,400	0.04

(注) 令和元年9月6日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式152,000株を取得しました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は153,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.90％）です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,922,452	4,772,267
受取手形及び売掛金	2,008,280	1,917,493
商品及び製品	1,410,912	2,273,706
仕掛品	49,570	54,861
原材料及び貯蔵品	1,438,085	1,876,098
その他	128,555	241,039
貸倒引当金	38,106	49,111
流動資産合計	10,919,749	11,086,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,398,973	4,495,070
減価償却累計額	2,119,715	2,228,854
建物及び構築物(純額)	2,279,257	2,266,215
機械装置及び運搬具	1,744,701	1,756,933
減価償却累計額	1,287,807	1,368,428
機械装置及び運搬具(純額)	456,894	388,505
工具、器具及び備品	1,078,196	1,154,710
減価償却累計額	852,850	894,704
工具、器具及び備品(純額)	225,346	260,005
土地	1,492,100	1,461,039
建設仮勘定	3,296	215,816
有形固定資産合計	4,456,895	4,591,582
無形固定資産		
ソフトウェア	624,897	699,805
その他	71,885	60,749
無形固定資産合計	696,783	760,555
投資その他の資産		
投資有価証券	5,024	5,317
繰延税金資産	158,379	241,656
差入保証金	237,544	251,573
その他	19,696	31,161
投資その他の資産合計	420,645	529,709
固定資産合計	5,574,324	5,881,847
資産合計	16,494,073	16,968,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,344	622,935
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	648,914	716,648
未払金	791,073	1,093,629
未払法人税等	669,376	159,890
ポイント引当金	217,462	333,374
その他	255,257	173,646
流動負債合計	3,676,428	3,700,125
固定負債		
長期借入金	828,714	1,449,668
その他	37,254	40,718
固定負債合計	865,968	1,490,386
負債合計	4,542,396	5,190,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	10,441,346	11,402,027
自己株式	2,140	1,135,756
株主資本合計	11,948,226	11,775,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	674
為替換算調整勘定	2,979	1,724
その他の包括利益累計額合計	3,450	2,399
純資産合計	11,951,676	11,777,690
負債純資産合計	16,494,073	16,968,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	13,991,177	14,084,613
売上原価	3,377,129	3,514,117
売上総利益	10,614,047	10,570,495
販売費及び一般管理費	8,778,743	8,818,191
営業利益	1,835,304	1,752,304
営業外収益		
受取利息	81	55
受取配当金	164	159
受取賃貸料	1,737	1,737
助成金収入	4,126	624
その他	8,921	2,891
営業外収益合計	15,031	5,467
営業外費用		
支払利息	7,000	5,037
自己株式取得費用	-	21,327
その他	1,923	1,775
営業外費用合計	8,924	28,140
経常利益	1,841,411	1,729,631
特別利益		
固定資産売却益	-	1,627
特別利益合計	-	1,627
特別損失		
固定資産売却損	-	5,990
固定資産除却損	5,344	6,053
役員甲斐金	-	30,000
特別損失合計	5,344	42,043
税金等調整前四半期純利益	1,836,067	1,689,215
法人税、住民税及び事業税	631,432	654,558
法人税等調整額	8,628	83,367
法人税等合計	622,803	571,191
四半期純利益	1,213,263	1,118,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,213,263	1,118,023

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	1,213,263	1,118,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	203
為替換算調整勘定	954	1,254
その他の包括利益合計	1,728	1,050
四半期包括利益	1,211,535	1,116,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211,535	1,116,973
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	117千円	128千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	451,461千円	453,570千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 取締役会	普通株式	118,008千円	30円	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月17日 取締役会	普通株式	157,343千円	40円	平成31年3月31日	令和元年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、令和元年9月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式152,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,133,616千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,135,756千円になっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益	308円43銭	286円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,213,263	1,118,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,213,263	1,118,023
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,596	3,899,858

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月10日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永利 浩史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。